



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 永嶋 秀和
 (氏名) 岡田 一男
 TEL 03-3345-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,764	2.5	146		515		361	
29年6月期第2四半期	9,530	24.9	150	85.9	31	96.6	26	95.5

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 340百万円 (%) 29年6月期第2四半期 74百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	26.82	
29年6月期第2四半期	1.97	1.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	43,407	6,946	15.8	510.03
29年6月期	32,633	7,511	22.8	552.34

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 6,876百万円 29年6月期 7,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		17.00	17.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,222	28.1	3,114	69.5	2,665	82.2	1,787	88.2	132.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	13,481,800 株	29年6月期	13,468,600 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	76 株	29年6月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	13,470,263 株	29年6月期2Q	13,452,330 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページの[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。なお、当社は純粋持ち株会社であり、その業績の殆どがグループ間での内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策が継続される中、企業収益や雇用の改善、好調な内外需、為替相場の安定などを背景に、全体に緩やかな回復基調で推移しております。しかし米国の政権の政策動向、北朝鮮問題等、海外政治経済情勢の不確実性の高まりにより、今後のわが国経済への影響も懸念されております。

当社グループが属する不動産業界におきまして、新築マンション市場は、平成29年12月の首都圏の新築マンション契約率が72.5%（出所：株式会社不動産経済研究所の「首都圏のマンション市場動向」）と、好不調の目安となる70.0%を7月以来上回りました。新築戸建市場は、都心近郊を中心に、底堅く推移し、比較的好調に推移しております。

また、投資用不動産市場におきましては、節税や継続されるマイナス金利政策、及び資金調達の多様化等により、投資需要は旺盛な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、消費増税前の駆け込み需要を見据えた用地価格の上昇、また継続する建築費の高騰により、郊外型マンションの仕入を控え、都心の利便性の高い実需用コンパクトマンション及び投資用ワンルームマンションの仕入を積極的に行いました。

戸建事業におきましては、都心の駅近で利便性の良い住宅の販売は比較的順調に推移しましたが、価格重視型の郊外型住宅においては、競争が激化し販売が長期化する傾向にありました。

ホテル市場におきましては、年々高まる訪日外国人客に対し、ホテル需要が増加しており、政府が目標とする、2020年4,000万人に向けて更なる需要拡大が見込まれております。

当社グループにおきましては、京都市内にコンバージョンホテル『THE MACHIYA HOTEL(ザ マチヤ ホテル)』がオープンした他、インバウンド需要の高い京都を中心に仕入開発を積極的に取り組みました。今後においては、地方主要都市についても仕入開発を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,764百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失146百万円（前年同期は営業利益150百万円）、経常損失515百万円（前年同期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失361百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変動後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のII「2. 報告セグメント変更等に関する事項」を参照ください。また、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ市川一丁目」「ウィルローズ田端」等、合計76戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4,081百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益333百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、『THE MACHIYA HOTEL(ザ マチヤ ホテル)』の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高481百万円（前年同期比55.9%増）、営業損失136百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「練馬区高野台2期プロジェクト」、「世田谷区三宿2期プロジェクト」、「所沢市山口25棟プロジェクト」等、分譲98戸、請負工事24戸、計122戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4,828百万円（前年同期比70.5%増）、営業利益は166百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部23物件90戸、東京都下16物件27戸、神奈川県6物件16戸、埼玉県6物件7戸、千葉県5物件21戸、その他1物件2戸、合計57物件163戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高237百万円（前年同期比45.9%減）、営業損失54百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

〔建物管理事業〕

建物管理事業におきましては、平成29年12月31日現在のマンション管理戸数が前期末に比べ51戸増加し、3,364戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高215百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益34百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

〔その他〕

その他としましては、不動産賃貸事業、ゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高42百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益13百万円（前年同期比604.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,773百万円増加し、43,407百万円となりました。負債については前連結会計年度末から11,339百万円増加し、36,460百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から565百万円減少し、6,946百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、現金及び預金が3,387百万円増加、仕掛販売用不動産が6,113百万円増加、また販売用不動産が689百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が11,942百万円増加、また買掛金が278百万円減少、未払法人税等が364百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が590百万円減少したことによるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円増加し9,454百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失506百万円、法人税等の支払額408百万円、たな卸資産の増加額5,362百万円、仕入債務の減少額278百万円を主要因として、6,363百万円の支出（前年同期は4,814百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,478百万円、出資金の払込による支出196百万円を主要因として、1,950百万円の支出（前年同期は259百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額3,726百万円、長期借入れによる収入11,584百万円、長期借入金の返済による支出4,572百万円、配当金の支払額228百万円を主要因として、11,668百万円の収入（前年同期比239.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

当連結会計年度におきましては、第4四半期に全体の約6割の引渡が集中するため、契約進捗のお知らせをいたします。

また、平成30年1月末までの物件販売における契約進捗については、以下のとおりとなります。

なお、管理・その他の収入を除いた物件販売に係る売上高を基にしております。

物件販売に係る売上高 (通年予算)	契約進捗高	契約進捗率
39,726百万円	31,111百万円	78.3%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,886	9,973,082
売掛金	17,382	19,788
完成工事未収入金	165,214	33,442
販売用不動産	3,615,645	2,926,164
仕掛販売用不動産	19,838,410	25,952,089
前払費用	372,537	370,790
繰延税金資産	64,355	249,428
その他	514,063	474,042
流動資産合計	31,173,497	39,998,827
固定資産		
有形固定資産	241,926	1,696,690
無形固定資産	14,093	10,446
投資その他の資産		
投資有価証券	409,507	517,308
破産更生債権等	132,319	132,199
長期貸付金	146,700	296,400
関係会社長期貸付金	298,651	303,950
その他	348,790	583,422
貸倒引当金	△132,319	△132,199
投資その他の資産合計	1,203,648	1,701,080
固定資産合計	1,459,668	3,408,216
資産合計	32,633,166	43,407,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,606	244,366
短期借入金	5,339,439	9,065,990
1年内返済予定の長期借入金	6,324,493	7,600,268
1年内償還予定の社債	200,600	1,237,600
未払金	175,398	134,289
未払法人税等	422,234	58,012
未払消費税等	143,622	24,683
前受金	759,039	908,964
賞与引当金	12,595	12,598
その他	187,556	140,409
流動負債合計	14,087,586	19,427,183
固定負債		
社債	308,800	464,000
長期借入金	10,645,136	16,397,442
繰延税金負債	23,859	25,837
その他	56,033	146,213
固定負債合計	11,033,829	17,033,493
負債合計	25,121,416	36,460,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,379	397,540
資本剰余金	1,340,608	1,343,769
利益剰余金	5,637,186	5,046,956
自己株式	△33	△33
株主資本合計	7,372,140	6,788,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,642	82,880
為替換算調整勘定	11,449	4,927
その他の包括利益累計額合計	67,092	87,807
新株予約権	72,517	70,326
純資産合計	7,511,749	6,946,367
負債純資産合計	32,633,166	43,407,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,530,303	9,764,952
売上原価	7,734,938	8,091,093
売上総利益	1,795,364	1,673,858
販売費及び一般管理費	1,644,610	1,820,115
営業利益又は営業損失(△)	150,754	△146,256
営業外収益		
受取利息	837	5,306
受取手数料	10,604	5,553
解約精算金	3,250	2,000
為替差益	52,257	22,462
その他	15,471	12,464
営業外収益合計	82,421	47,787
営業外費用		
支払利息	155,598	181,842
持分法による投資損失	—	10,434
支払手数料	40,472	187,569
その他	5,862	36,758
営業外費用合計	201,933	416,604
経常利益又は経常損失(△)	31,242	△515,073
特別利益		
関係会社清算益	—	8,787
特別利益合計	—	8,787
特別損失		
固定資産除売却損	3,623	—
その他	300	—
特別損失合計	3,923	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,318	△506,285
法人税、住民税及び事業税	94,579	50,282
法人税等調整額	△93,718	△195,303
法人税等合計	860	△145,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,457	△361,264
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,457	△361,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,457	△361,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,038	27,237
為替換算調整勘定	7,875	△6,522
その他の包括利益合計	47,913	20,715
四半期包括利益	74,370	△340,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,370	△340,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,318	△506,285
減価償却費	23,282	30,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,053	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△120
受取利息及び受取配当金	△1,873	△5,637
支払利息	155,598	181,842
為替差損益(△は益)	△58,943	△7,153
持分法による投資損益(△は益)	—	10,434
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,623	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△8,787
売上債権の増減額(△は増加)	51,508	129,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,339,957	△5,362,239
前払費用の増減額(△は増加)	85,867	△841
長期前払費用の増減額(△は増加)	279	245
未収消費税等の増減額(△は増加)	61,286	15,245
仕入債務の増減額(△は減少)	432,866	△278,250
未払金の増減額(△は減少)	△95,251	△46,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,092	△118,939
未払費用の増減額(△は減少)	△79,851	△62,759
前受金の増減額(△は減少)	△532,382	149,924
預り金の増減額(△は減少)	△20,450	△2,249
その他	△50,330	87,524
小計	△4,432,655	△5,794,659
利息及び配当金の受取額	1,873	7,166
利息の支払額	△142,898	△167,689
法人税等の支払額	△241,316	△408,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,814,997	△6,363,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,920	20,520
定期預金の預入による支出	△74,850	△41,950
担保預金の預入による支出	—	△6,000
貸付けによる支出	△146,060	△160,300
有形固定資産の売却による収入	2,648	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,478,328
差入保証金の回収による収入	13,009	44,880
差入保証金の差入による支出	△41,812	△61,180
出資金の払込による支出	—	△196,110
保険積立金の積立による支出	△2,150	△2,150
投資有価証券の取得による支出	△16,074	△69,725
関係会社株式の取得による支出	—	△350
会員権の取得による支出	△4,120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,489	△1,950,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117,009	3,726,550
長期借入れによる収入	7,045,850	11,584,720
長期借入金の返済による支出	△3,074,274	△4,572,508
社債の発行による収入	—	1,263,445
社債の償還による支出	△207,800	△107,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,285	4,131
リース債務の返済による支出	△741	△741
配当金の支払額	△214,334	△228,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434,976	11,668,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,325	6,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,583,184	3,360,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,407	6,093,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,786,222	9,454,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,927,873	308,806	2,831,818	231,557	204,216	9,504,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	207,026	3,728	210,754
計	5,927,873	308,806	2,831,818	438,583	207,945	9,715,027
セグメント利益又は損失 (△)	471,108	△70,232	△20,179	37,040	33,372	451,108

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	26,030	9,530,303	—	9,530,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	210,754	△210,754	—
計	26,030	9,741,058	△210,754	9,530,303
セグメント利益又は損失 (△)	1,940	453,048	△302,294	150,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,294千円には、未実現利益の調整額等185千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△302,479千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,081,588	481,563	4,828,343	115,048	215,601	9,722,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	122,300	—	122,300
計	4,081,588	481,563	4,828,343	237,349	215,601	9,844,446
セグメント利益又は損失 (△)	333,441	△136,082	166,634	△54,298	34,443	344,138

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	42,807	9,764,952	—	9,764,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122,300	△122,300	—
計	42,807	9,887,253	△122,300	9,764,952
セグメント利益又は損失 (△)	13,662	357,800	△504,057	△146,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△504,057千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△504,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直した結果、従来の「マンション事業」に含めていた「ホテル事業」を報告セグメントとして記載する方法への変更等をしております。

これにより、報告セグメントを、従来の「マンション事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の4事業区分から、「マンション事業」、「ホテル事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。